

法人企業景気予測調査

(第21回 平成21年4～6月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
(参考) 景況判断等についての要因分析	6
2. 売上高	10
3. 経常利益	13
4. 設備投資	16
5. 雇用	19
6. 近畿・全国比較	22
7. 統計表(判断項目BSI)	24
(参考) 大阪府下の調査結果	26
業種分類の見直し	29

平成21年6月22日

財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://www.mof-kinki.go.jp/>

調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成21年5月25日（前回調査 平成21年2月）

3. 調査対象期間

判断項目 平成21年4～6月期（又は6月末）見込み
平成21年7～9月期（又は9月末）見通し
平成21年10～12月期（又は12月末）見通し

計数項目 21年度上期は実績見込み、21年度下期及び通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

金融・保険業以外の標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、金融・保険業の標本は、事業所・企業統計調査名簿を基に整備する金融・保険業母集団名簿から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	2,431	1,999	82.2	946	822	86.9	1,485	1,177	79.3
大企業	817	782	95.7	394	380	96.4	423	402	95.0
中堅企業	497	431	86.7	169	154	91.1	328	277	84.5
中小企業	1,117	786	70.4	383	288	75.2	734	498	67.8

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

今般、平成20年4月1日から改定「日本標準産業分類」（平成19年11月6日総務省告示第618号）が施行されたため、「法人企業景気予測調査」の業種分類についてもこれに準拠し、今回調査から別紙のとおり改定を行った。

なお、今回の改定では、「製造業」と「非製造業」との間での業種の移動はない。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%
「下降」と回答した企業の構成比...6.4% 「不明」と回答した企業の構成比...7.2%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比...25.8\%}) \\ - (\text{「下降」と回答した企業の構成比...6.4\%}) = 19.4$$

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,431社を対象として実施した。平成21年5月25日時点での法人企業景気予測調査（回収率82.2%）の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

21年4～6月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについて全産業でみると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

21年度上期は、全産業で 19.8%の減収見込みとなっている。

21年度下期は、全産業で 0.4%の増収見通しとなっている。

21年度通期は、全産業で 10.4%の減収見通しとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

21年度上期は、全産業で 61.9%の減益見込みとなっている。

21年度下期は、全産業で 116.5%の増益見通しとなっている。

21年度通期は、全産業で 19.0%の減益見通しとなっている。

〔 設備投資（除く土地・ソフトウェア投資） 〕

21年度は、全産業で 8.2%減の計画となっている。

〔 雇 用 〕

21年6月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「過剰気味」超となっている。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超幅が縮小 -
- 先行きは引き続き「下降」超の見通し -

21年4～6月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、化学などが「上昇」超となっているものの、その他製造業、生産用機械など、ほとんどの業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、卸売、建設など、ほとんどの業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きについて全産業でみると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区分		21年1～3月 (前回調査時) 現状判断	21年4～6月 現状判断	21年7～9月 見通し	21年10～12月 見通し
全規模	全産業	(54.9)	(32.3) 36.9	(13.3) 17.3	1.8
	製造業	(69.2)	(35.0) 32.8	(12.1) 9.4	8.4
	非製造業	(44.8)	(30.4) 39.8	(14.1) 22.9	8.8
大企業	全産業	(54.3)	(26.5) 22.2	(6.1) 1.4	12.2
	製造業	(69.3)	(28.5) 15.3	(4.3) 4.5	21.9
	非製造業	(39.8)	(24.5) 28.6	(7.8) 7.0	3.0
中堅企業	全産業	(54.9)	(33.7) 33.2	(12.5) 16.0	0.9
	製造業	(71.6)	(38.7) 27.9	(11.0) 7.1	7.8
	非製造業	(46.1)	(31.1) 36.1	(13.3) 20.9	5.8
中小企業	全産業	(55.6)	(37.7) 53.6	(21.6) 33.8	16.0
	製造業	(67.7)	(42.1) 58.3	(24.0) 28.8	9.0
	非製造業	(48.4)	(35.1) 50.8	(20.2) 36.7	20.1

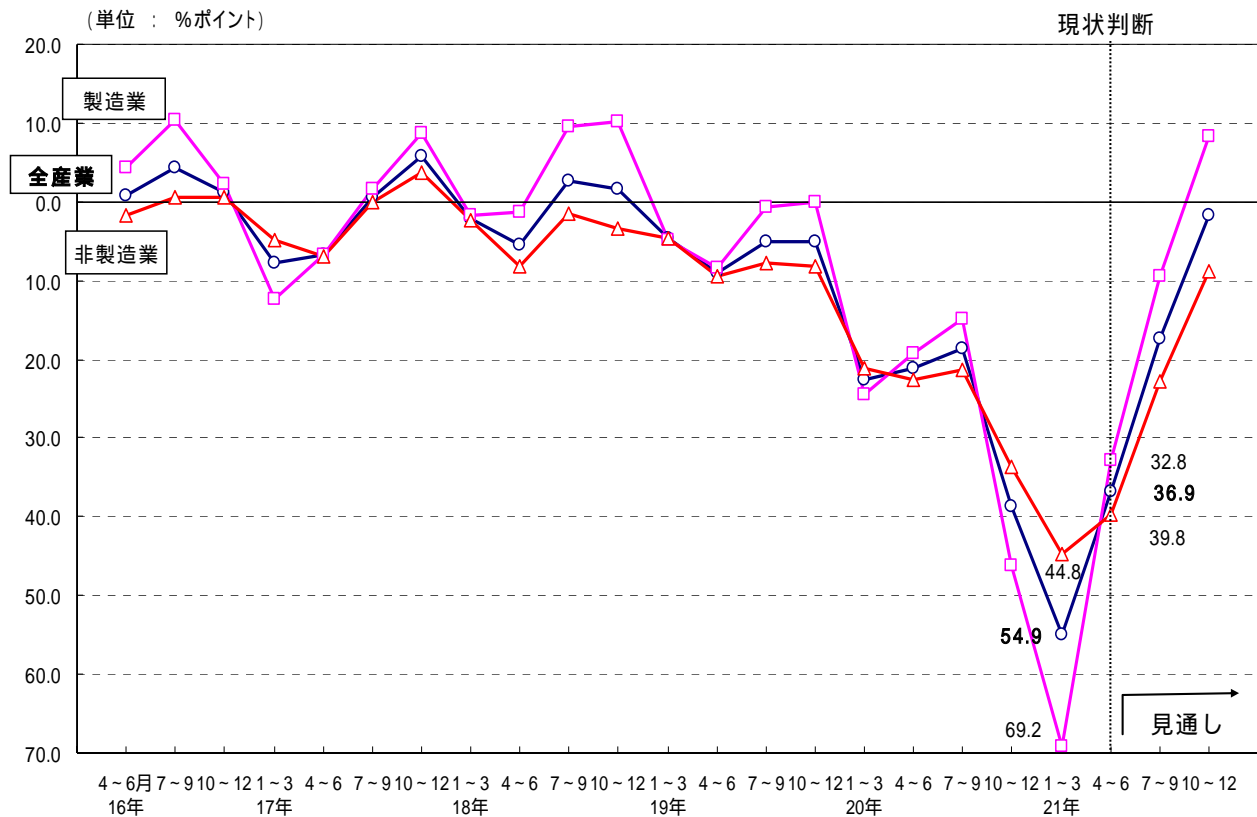
回答社数 1,998社

()は前回(平成21年1～3月期)調査結果。

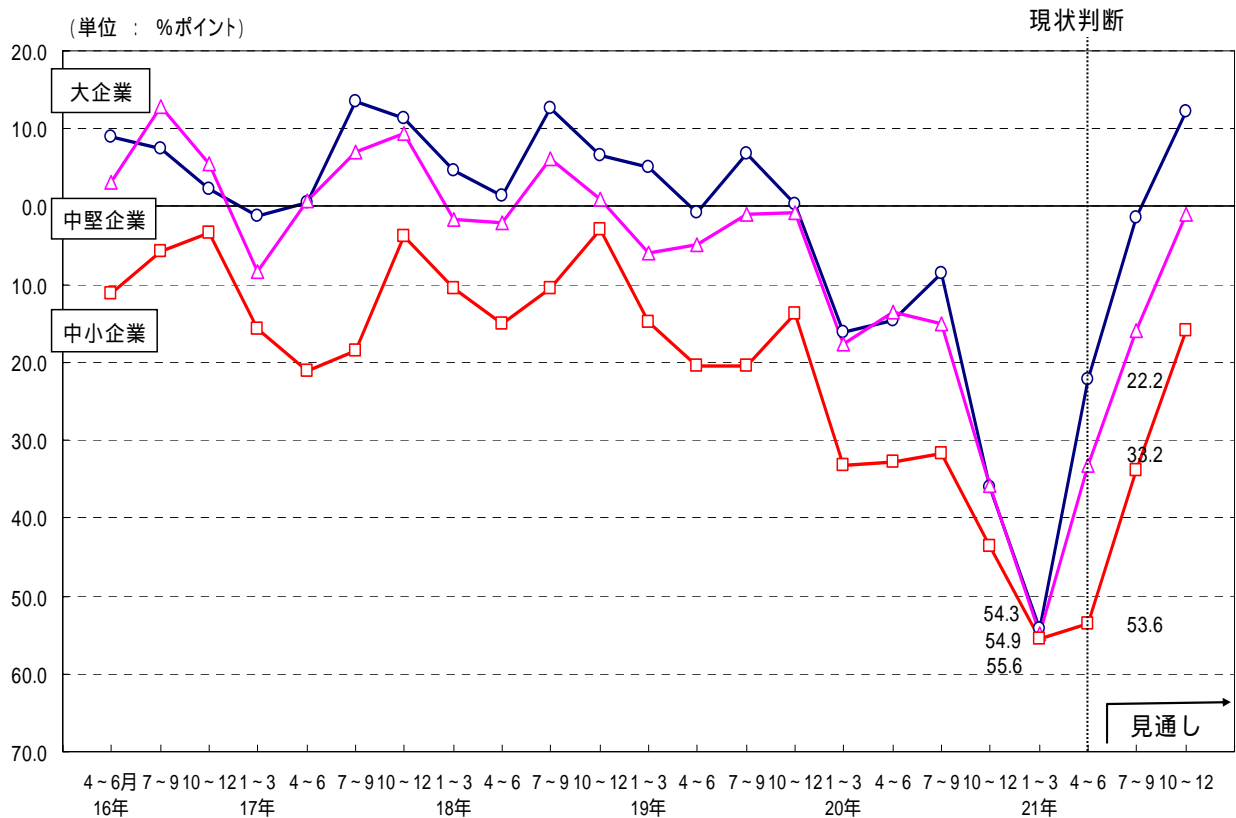
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	21年1～3月 (前回調査)	21年4～6月	21年7～9月	21年10～12月
全 産 業	1,998	54.9	36.9	17.3	1.8
製 造 業	821	69.2	32.8	9.4	8.4
食 料 品	50	57.9	14.0	14.0	2.0
織 維 1	54	68.1	38.9	25.9	3.7
木 材 ・ 木 製 品	9	92.9	55.6	22.2	22.2
パ ル プ ・ 紙	27	69.6	66.7	48.1	0.0
化 学 1	111	57.1	13.5	8.1	30.6
石 油 ・ 石 炭	13	50.0	46.2	7.7	7.7
窯 業 ・ 土 石	28	82.6	64.3	17.9	0.0
鉄 鋼	42	95.7	45.2	4.8	23.8
非 鉄 金 属	40	76.3	27.5	2.5	15.0
金 属 製 品	73	77.3	42.5	15.1	9.6
は ん 用 機 械 2	36	-	55.6	19.4	5.6
生 産 用 機 械 2	67	-	47.8	13.4	4.5
業 務 用 機 械 2	23	-	43.5	17.4	8.7
電 気 機 械	57	65.5	28.1	8.8	5.3
情 報 通 信 機 械	44	87.0	4.5	11.4	29.5
輸 送 用 機 械	47	54.1	57.4	14.9	12.8
そ の 他 製 造 業 1	100	67.0	45.0	17.0	1.0
非 製 造 業	1,177	44.8	39.8	22.9	8.8
農 林 水 産 業	3	80.0	33.3	33.3	0.0
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	5	0.0	20.0	60.0	20.0
建 設	148	42.4	43.2	35.1	14.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	55.6	0.0	20.0	10.0
情 報 通 信 1	66	17.1	36.4	10.6	3.0
運 輸、郵 便 1	108	53.2	41.7	14.8	7.4
卸 売、小 売 1	341	56.3	47.2	25.5	6.2
卸 売	234	60.4	45.7	28.6	4.3
小 売 1	107	46.2	50.5	18.7	10.3
不 動 産、物 品 賃 貸 2	192	-	39.1	25.0	15.1
不 動 産	156	36.4	36.5	25.6	14.1
物 品 賃 貸 2	36	-	50.0	22.2	19.4
サ ー ビ ス 業 2	255	-	38.8	22.4	9.0
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス 1	48	59.6	54.2	25.0	10.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽 2	38	-	44.7	31.6	7.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス	19	50.0	63.2	42.1	15.8
娯 楽	19	31.8	26.3	21.1	0.0
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 2	75	-	26.7	12.0	8.0
医 療、教 育	17	31.3	29.4	5.9	11.8
そ の 他 サ ー ビ ス 業 2	77	-	40.3	29.9	9.1
金 融、保 険	49	41.7	0.0	0.0	2.0

1 業種分類の改定により業種名や内容が変更されたものの、対象企業数の差が小さく、これまでの系列と接続するもの。

2 業種分類の改定により対象企業数の差が大きくなるため、これまでの系列と接続しないもの。

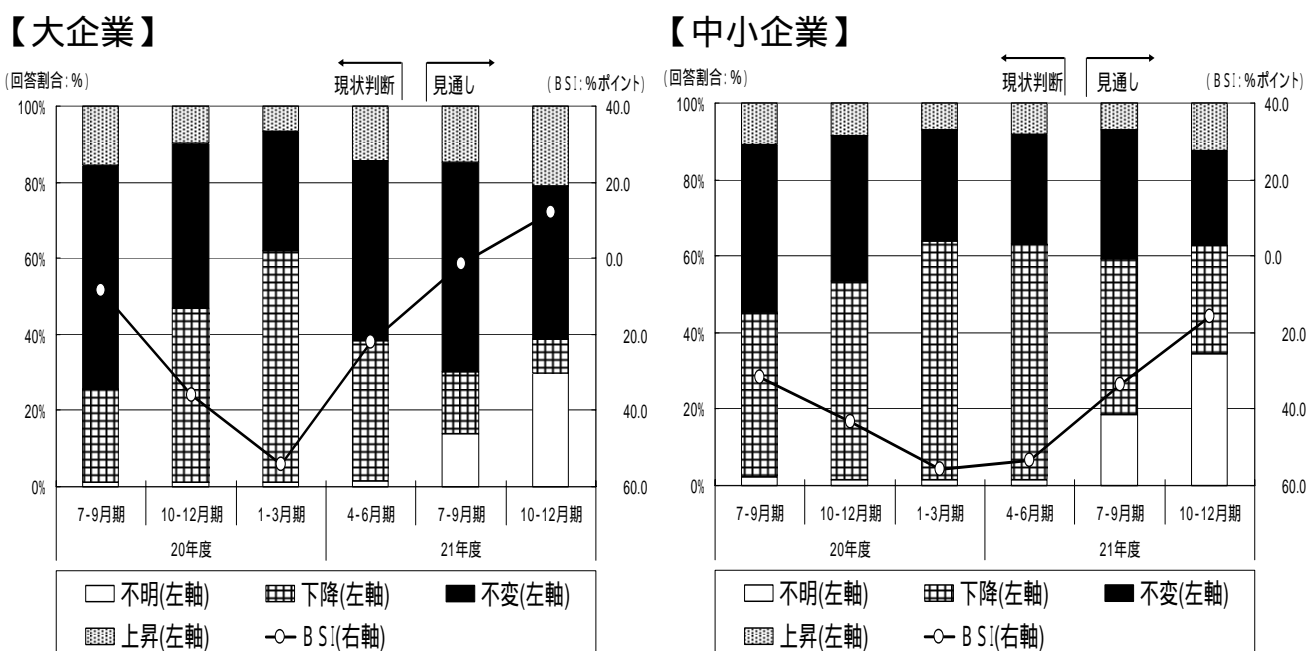
(参考) 景況判断等についての要因分析

1. 企業の景況判断について

現状判断は、大企業では前回調査(1-3月期)から「下降」と回答した企業の割合が減少し、「不変」及び「上昇」が増加したことから、「下降」超幅は大幅に縮小している。

一方で、中小企業では「下降」と回答した企業の割合に大きな変化はなく、小幅な縮小にとどまっている。

景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)と回答割合



企業の声

4月から中国を中心としたアジア市場において荷動きが活発になっており、景況は上昇と判断している。 **【大・化学】**

家電製品(テレビ、DVD)やコピー機向けのプリント基板については、メーカーの在庫調整が進み、徐々に受注が増えてきている。 **【大・情報通信機械】**

自動車製造用機械については、今年一杯は需要の落ち込みが続くと見込んでいる。 **【中小・他輸送用機械】**

景気が低迷する中、競争の激化による単価の下落に新型インフルエンザの影響も加わり、今後も好転する感じがしない。 **【中小・生活関連サービス】**

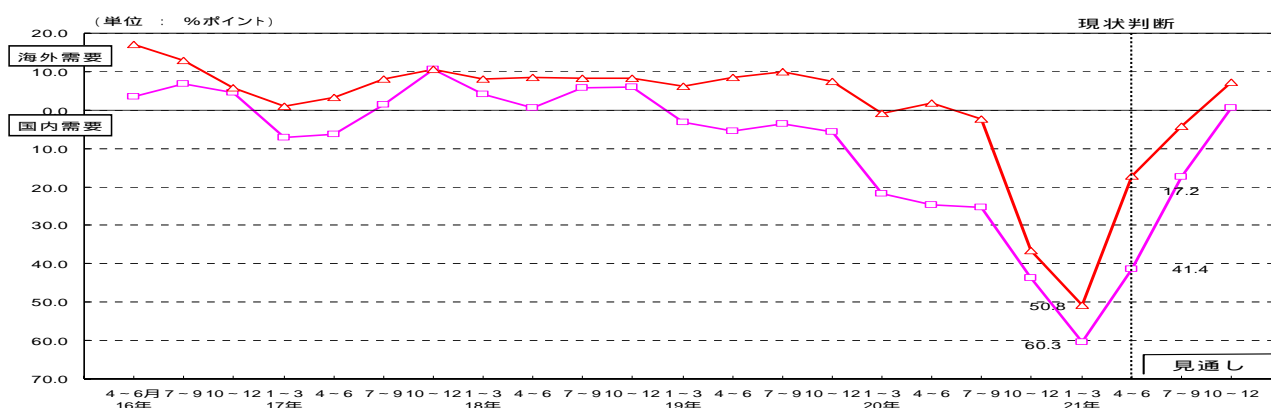
2. 国内需要、海外需要について(除く金融・保険)

国内需要BSI、海外需要BSIともに「減少」超幅が縮小している。特に、大企業においては大幅な縮小となっている。

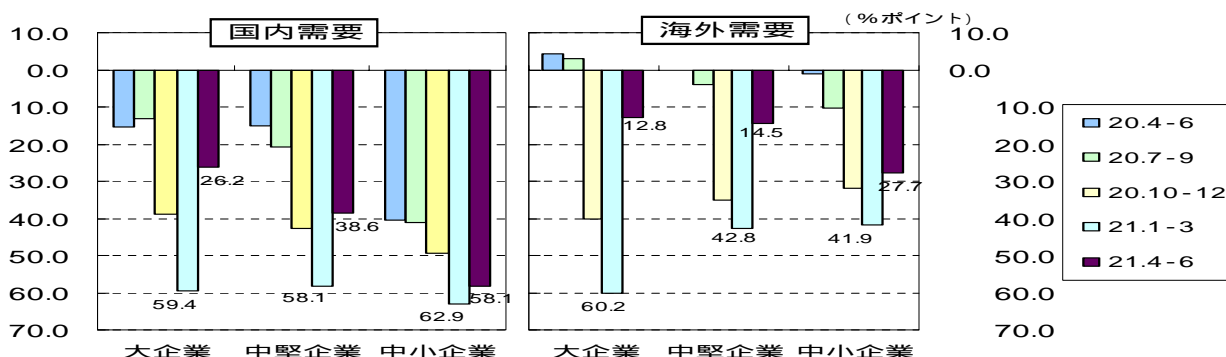
国内需要、海外需要判断BSI(原数値)

(前期比「増加」-「減少」社数構成比)

全産業



規模別



企業の声

1~3月期を底として電池の電解液の海外需要(中国等)が持ち直しており、景況は改善している。先行きについても落ち込む要素はなく、引き続き海外を中心に需要が増加すると見ている。
【大・化学】

2月を底に受注が戻り始め、3月以降はそれまでの行き過ぎた在庫調整の反動もあるが、4月、5月において生産が上向いている。特に、中国での家電製品、携帯電話の需要が戻ったことで、部品需要も回復している。
【大・情報通信機械】

国内では取引先の在庫調整が完了し、海外では韓国や台湾において液晶テレビ用フィルムの需要が回復している。
【大・電気機械】

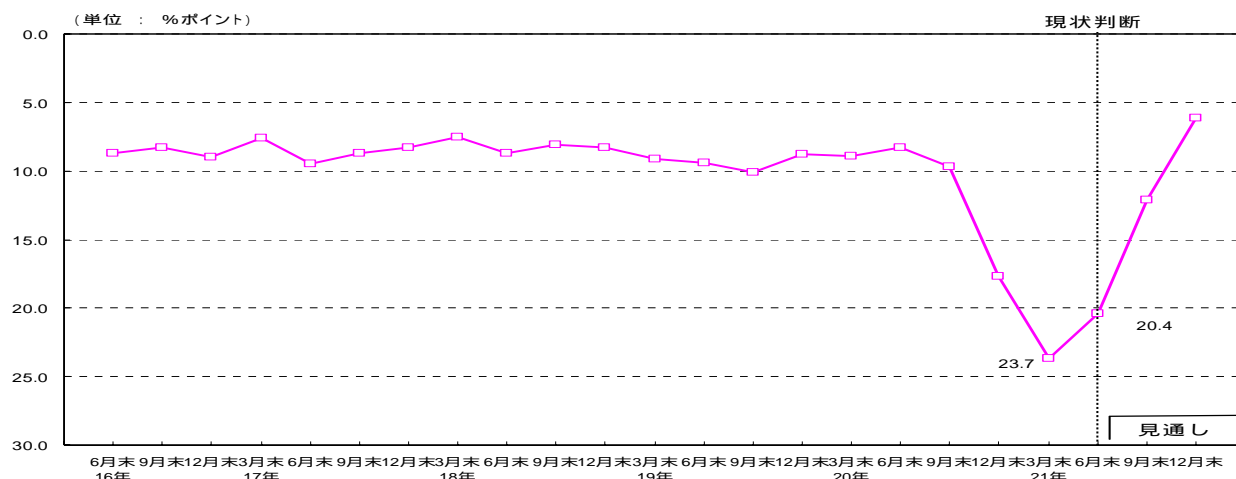
3. 製(商)品在庫について(除く金融・保険)

製(商)品在庫BSIは、大企業の製造業において在庫調整の進展とともに「過大」超幅が縮小している。

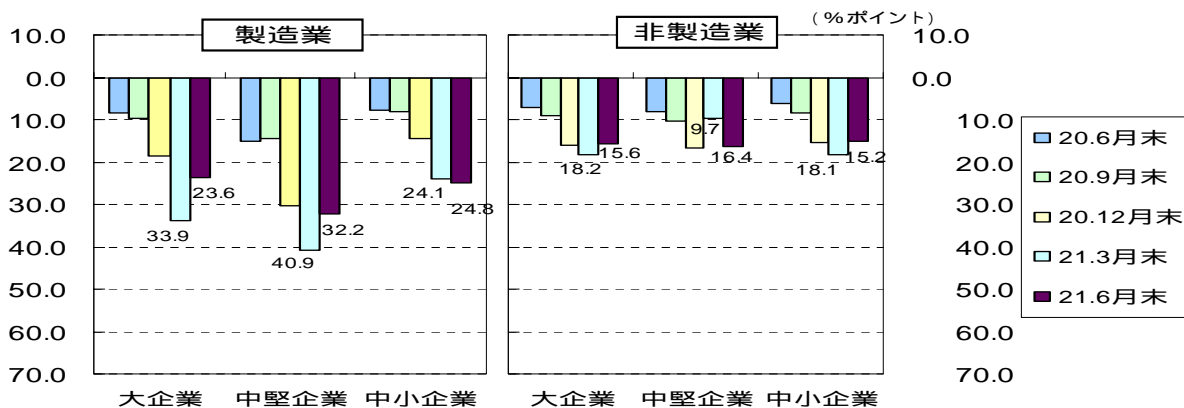
製(商)品在庫判断BSI(原数値)

(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

全産業



業種別・規模別



企業の声

大幅な減産によって在庫は適正水準に戻っている。今後の受注動向次第であるが、まだ在庫を積み増すような状況ではない。 【大・生産用機械】

減産の効果で在庫はほぼ適正水準に戻っているものの、この水準を維持すべきか否かは今後の受注の回復次第であり、先行きは不透明である。 【大・自動車附属部品】

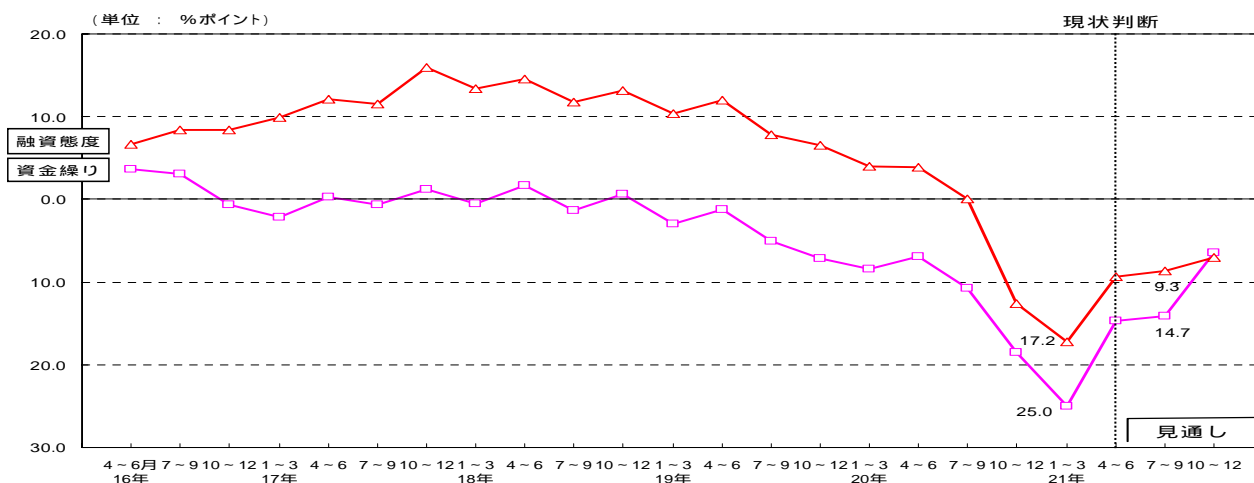
1月に受注がピークの2~3割まで落ち込んだため、在庫調整を急速に行った。その後、現在は受注が7割程度まで回復してきており、逆に、一時的な在庫不足の感がある。 【大・電気機械】

4. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

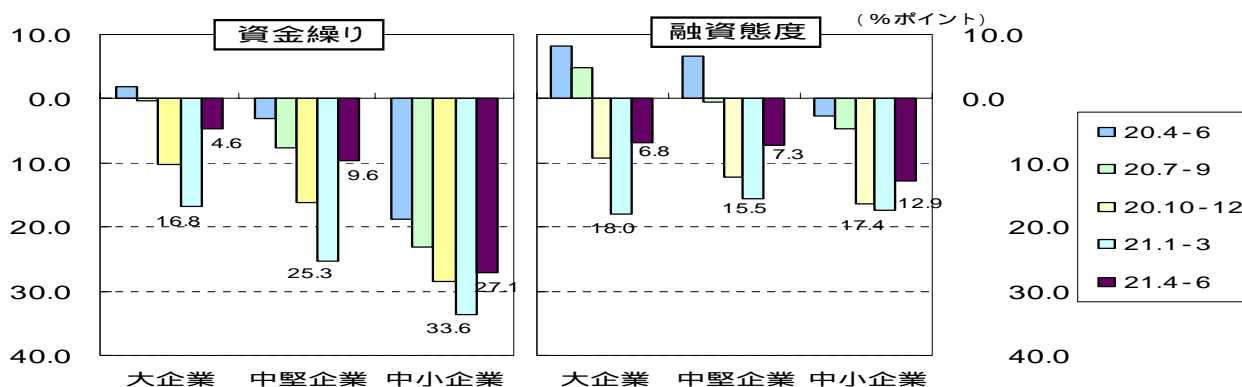
資金繰りBSIの「悪化」超幅、金融機関の融資態度BSIの「厳しい」超幅は、特に、大企業、中堅企業において縮小している。

資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)
全産業



規模別



企業の声

1~3月期で需要が底となったことから、前期との比較では手持ち資金が増加しており、資金繰りは改善している。 【大・電気機械】

手持ちの商品を在庫調整により現金化し、受注も多少上向いていることから、資金繰りはやや改善している。 【中堅・卸売】

売上の減少と在庫の積み上がりによって悪化した資金繰りも、年末には需要の回復と在庫水準の適正化によって改善するものと期待している。 【中小・卸売】

2 . 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 21年度上期は 19.8%の減収見込み、通期では 10.4%の減収見通し -

21年度上期の売上高は、全産業で 19.8%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、電気機械など全ての業種で減収となることから、全体では 21.8%の減収見込みとなっている。

非製造業では、娯楽などが増収となるものの、卸売、運輸・郵便などが減収となることから、全体では 18.4%の減収見込みとなっている。

21年度下期は、全産業で 0.4%の増収見通しとなっている。

21年度通期は、製造業、非製造業ともに減収見通しであることから、全産業では 10.4%の減収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

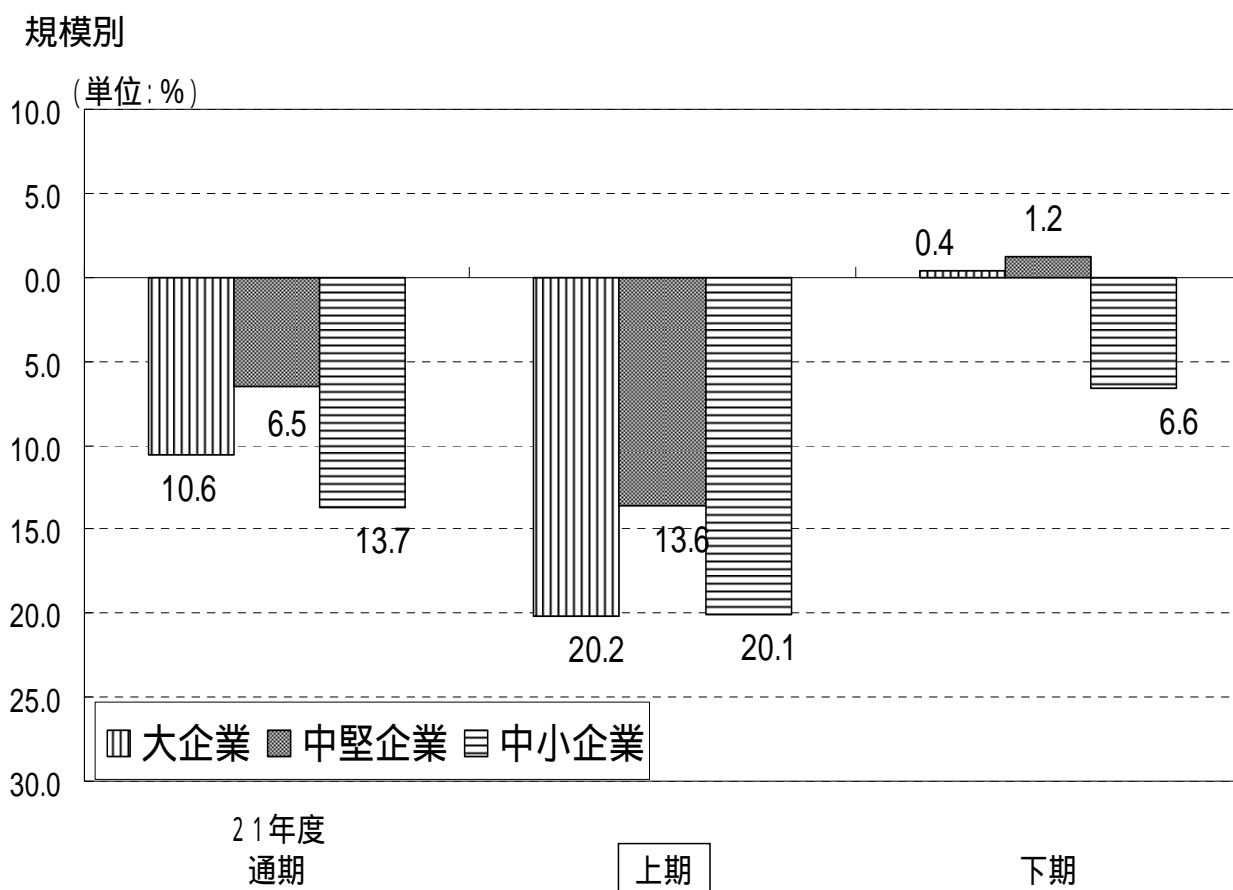
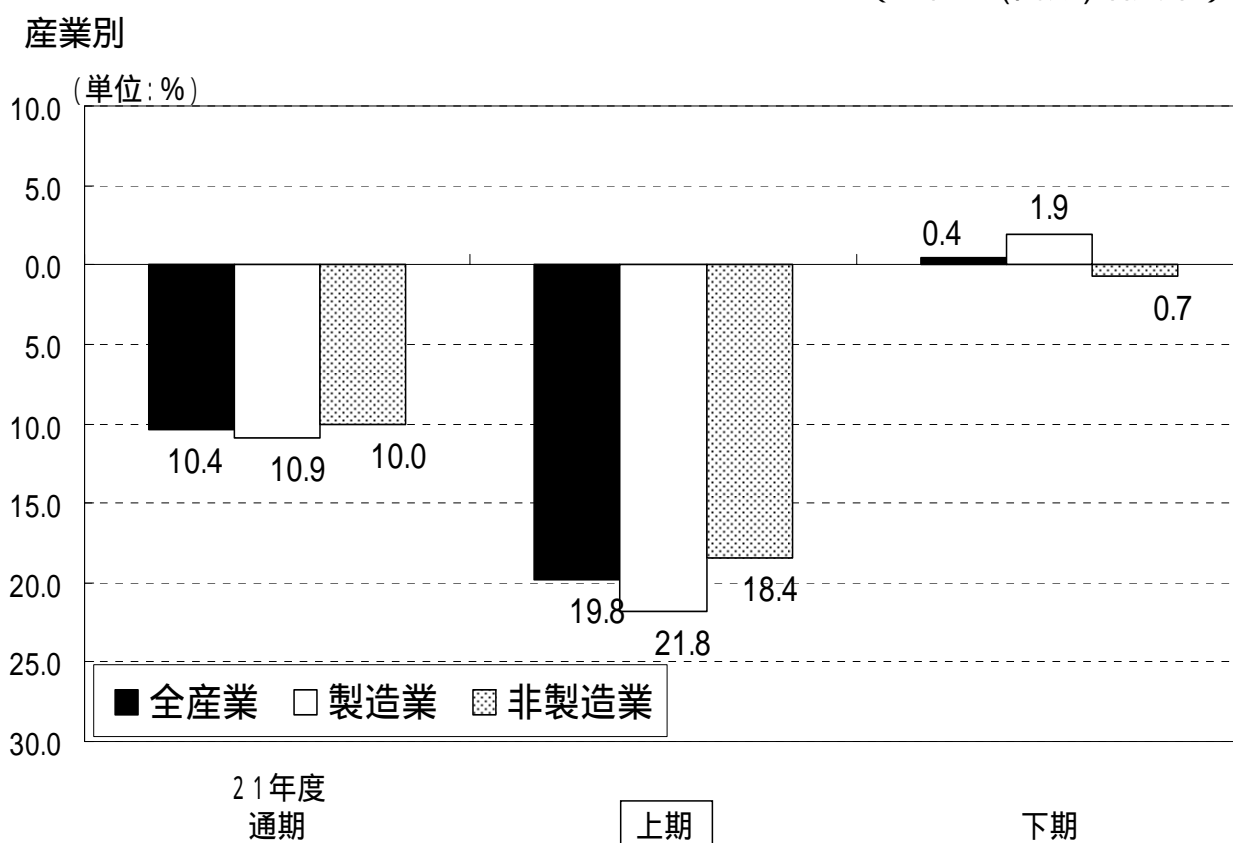
(対前年(同期)増減率：%)

区 分		21年度		
			上期	下期
全規模	全産業	10.4	19.8	0.4
	製造業	10.9	21.8	1.9
	非製造業	10.0	18.4	0.7
大企業	全産業	10.6	20.2	0.4
	製造業	10.7	21.7	2.2
	非製造業	10.4	19.0	0.8
中堅企業	全産業	6.5	13.6	1.2
	製造業	13.3	22.1	3.5
	非製造業	3.7	10.1	3.0
中小企業	全産業	13.7	20.1	6.6
	製造業	14.4	25.1	2.2
	非製造業	13.2	16.8	9.4

回答のあった企業(1,557社)を基に単純集計。

売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	21年度					
		上 期		下 期			
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,557	10.4	10.4	19.8	19.8	0.4	0.4
製 造 業	686	10.9	4.5	21.8	9.2	1.9	0.8
食 料 品	42	0.4	0.0	2.8	0.1	2.2	0.1
織 維	1 46	6.0	0.1	15.2	0.2	4.5	0.1
木 材 ・ 木 製 品	8	5.9	0.0	14.4	0.0	3.5	0.0
パ ル プ ・ 紙	24	3.4	0.0	5.2	0.0	1.5	0.0
化 学	1 95	4.1	0.3	12.9	0.8	6.0	0.4
石 油 ・ 石 炭	11	27.4	0.1	21.6	0.1	33.1	0.1
窯 業 ・ 土 石	25	1.2	0.0	6.7	0.0	4.8	0.0
鉄 鋼	37	29.2	1.7	41.6	2.5	13.5	0.7
非 鉄 金 属	32	30.5	0.2	45.9	0.4	7.7	0.0
金 属 製 品	59	10.1	0.1	13.8	0.1	6.6	0.1
は ん 用 機 械	2 28	12.5	0.1	20.0	0.2	5.6	0.1
生 産 用 機 械	2 56	15.2	0.4	31.0	0.7	4.0	0.1
業 務 用 機 械	2 18	7.3	0.1	19.5	0.2	6.9	0.1
電 気 機 械	45	7.7	0.6	21.0	1.6	9.0	0.6
情 報 通 信 機 械	37	7.1	0.2	24.5	0.6	18.7	0.4
輸 送 用 機 械	36	13.4	0.5	24.3	0.8	1.3	0.0
そ の 他 製 造 業	1 87	8.4	0.4	18.5	0.9	2.4	0.1
非 製 造 業	871	10.0	5.8	18.4	10.6	0.7	0.4
農 林 水 産 業	2	7.2	0.0	0.8	0.0	18.8	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	5.3	0.0	13.1	0.0	3.2	0.0
建 設	110	5.5	0.5	6.4	0.5	4.7	0.5
情 報 通 信	1 49	1.5	0.1	1.8	0.1	1.2	0.0
運 輸、郵 便	1 93	11.1	1.0	23.0	2.0	3.0	0.3
卸 売、小 売	1 278	15.0	4.6	25.8	8.2	1.9	0.6
卸 売	187	19.4	4.5	32.3	8.0	2.6	0.6
小 売	1 91	1.4	0.1	2.9	0.2	0.2	0.0
不 動 産、物 品 賃 貸	2 148	0.3	0.0	0.2	0.0	0.4	0.0
不 動 産	121	2.3	0.0	2.3	0.0	2.4	0.0
物 品 賃 貸	2 27	3.3	0.0	3.4	0.0	3.2	0.0
サ ー ビ ス 業	2 188	6.6	0.3	4.8	0.2	8.4	0.4
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	1 38	6.2	0.0	7.0	0.0	5.4	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	2 31	9.5	0.3	8.9	0.2	10.1	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	16	4.5	0.0	6.5	0.0	3.1	0.0
娯 楽	15	9.9	0.3	9.3	0.2	10.5	0.3
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	2 47	11.5	0.0	17.7	0.0	4.9	0.0
医 療、教 育	15	26.5	0.0	4.9	0.0	51.7	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	2 57	0.6	0.0	4.7	0.0	3.3	0.0

1 業種分類の改定により業種名や内容が変更されたものの、対象企業数の差が小さく、これまでの系列と接続するもの。

2 業種分類の改定により対象企業数の差が大きくなるため、これまでの系列と接続しないもの。

3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 21年度上期は 61.9%の減益見込み、通期では 19.0%の減益見通し -

21年度上期の経常利益は、全産業で 61.9%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、電気機械などが赤字転化となるなど、ほぼ全ての業種で減益となることから、全体では 67.3%の減益見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、卸売など、ほとんどの業種で減益となることから、全体では 53.3%の減益見込みとなっている。

21年度下期は、全産業で 116.5%の増益見通しとなっている。

21年度通期は、製造業、非製造業ともに減益見通しであることから、全産業では 19.0%の減益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

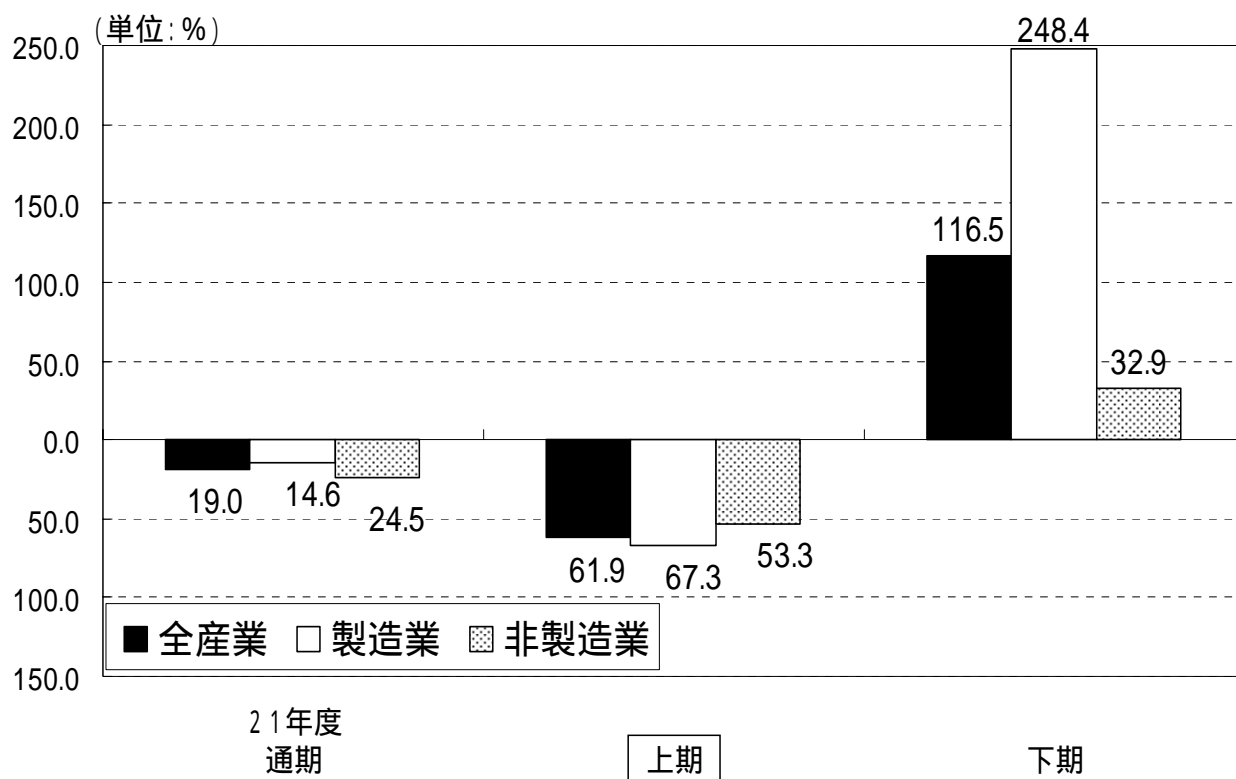
区 分		21年度	増減率	
			上期	下期
全規模	全産業	19.0	61.9	116.5
	製造業	14.6	67.3	248.4
	非製造業	24.5	53.3	32.9
大企業	全産業	18.8	62.1	120.8
	製造業	13.8	66.4	238.3
	非製造業	25.4	55.0	36.9
中堅企業	全産業	19.5	57.8	56.2
	製造業	44.7	赤字転化	黒字転化
	非製造業	11.7	21.8	2.4
中小企業	全産業	31.3	59.8	29.5
	製造業	47.7	79.7	53.0
	非製造業	9.3	24.8	11.7

回答のあった企業(1,518社)を基に単純集計。

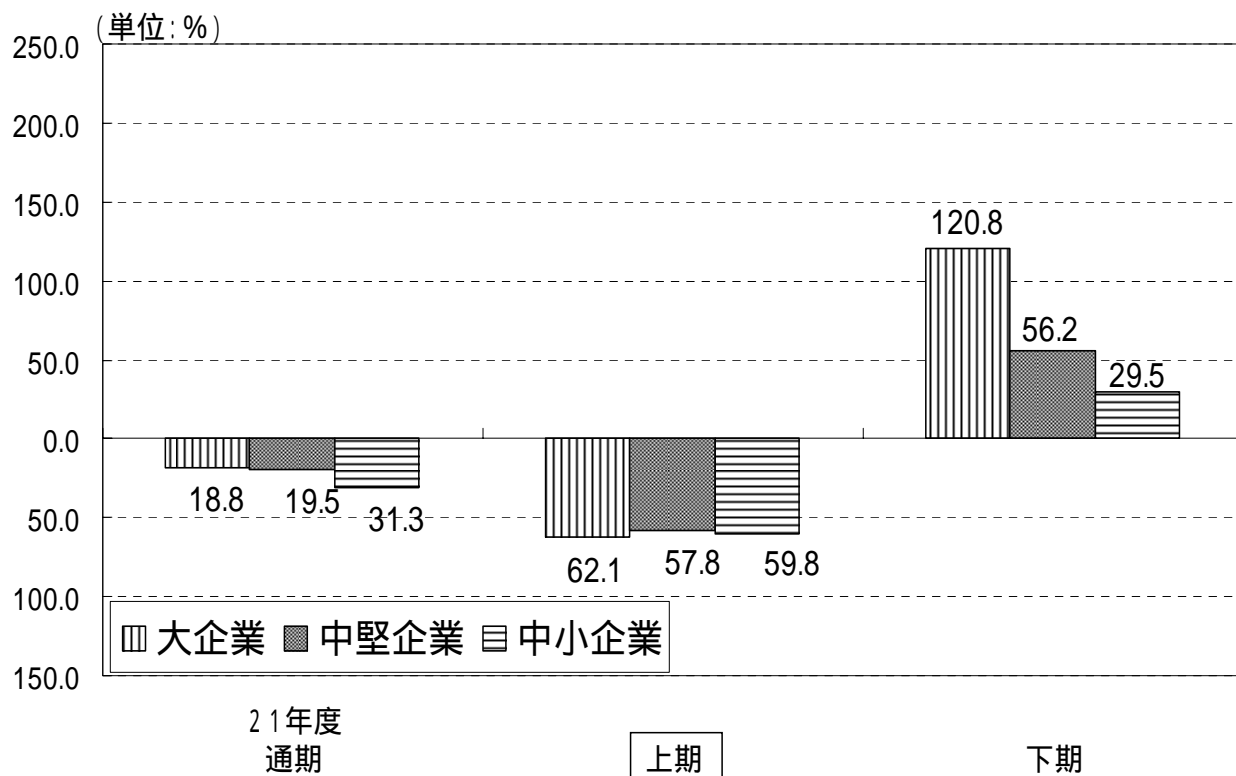
経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	21年度					
		上 期		下 期			
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,518	19.0	19.0	61.9	61.9	116.5	116.5
製 造 業	668	14.6	8.2	67.3	41.3	248.4	96.3
食 料 品	42	29.4	0.5	20.7	0.4	183.5	3.3
織 維 1	45	22.4	0.2	83.0	0.9	456.9	1.9
木 材 ・ 木 製 品	8	黒字転化	0.1	赤字縮小	0.0	黒字転化	0.2
パ ル プ ・ 紙	24	23.1	0.1	40.6	0.1	10.2	0.1
化 学 1	93	4.0	0.8	28.7	4.4	33.3	10.7
石 油 ・ 石 炭	11	4.4	0.0	69.7	0.1	6,877.1	0.3
窯 業 ・ 土 石	24	1.7	0.0	64.2	0.2	342.0	0.6
鉄 鋼	36	92.9	9.9	125.9	13.2	3.0	0.3
非 鉄 金 属	32	215.5	0.9	83.9	0.6	黒字転化	5.5
金 属 製 品	56	30.6	0.2	97.5	0.5	203.9	1.0
は ん 用 機 械 2	27	47.0	0.8	72.9	1.0	5.7	0.1
生 産 用 機 械 2	54	63.7	1.3	116.5	3.9	黒字転化	7.1
業 務 用 機 械 2	18	41.5	0.5	81.9	1.3	黒字転化	2.1
電 気 機 械	45	黒字転化	3.6	101.6	5.5	黒字転化	32.3
情 報 通 信 機 械	36	77.3	0.5	116.3	2.5	黒字転化	5.6
輸 送 用 機 械	34	52.5	1.0	85.5	1.8	104.4	1.4
そ の 他 製 造 業 1	83	11.8	1.8	35.6	5.3	144.4	24.0
非 製 造 業	850	24.5	10.8	53.3	20.6	32.9	20.2
農 林 水 産 業	2	130.0	0.0	39.0	0.0	赤字縮小	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	赤字拡大	0.0	2,266.7	0.0	黒字転化	0.0
建 設	106	30.8	2.0	61.7	2.9	6.0	0.8
情 報 通 信 1	48	10.8	0.2	28.8	0.4	5.4	0.2
運 輸 、 郵 便 1	90	43.5	5.6	67.9	9.7	87.2	7.4
卸 売 、 小 売 1	271	17.3	2.3	53.0	6.0	50.0	9.5
卸 売	184	17.8	1.8	56.8	5.1	65.8	8.7
小 売 1	87	15.8	0.5	38.6	0.9	14.0	0.8
不 動 産 、 物 品 賃 貸 2	143	10.5	0.2	21.1	0.4	92.9	2.2
不 動 産	117	8.5	0.1	22.9	0.4	122.0	1.8
物 品 賃 貸 2	26	18.1	0.1	10.3	0.0	45.6	0.4
サ ー ビ ス 業 2	187	11.4	0.8	22.8	1.1	0.9	0.1
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス 1	37	29.1	0.2	10.6	0.0	47.5	0.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽 2	31	8.9	0.2	23.9	0.3	1.7	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	16	16.4	0.0	黒字転化	0.1	13.0	0.1
娯 楽	15	8.4	0.2	18.7	0.2	0.1	0.0
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 2	48	33.2	0.7	46.7	0.8	15.3	0.6
医 療 、 教 育	14	32.0	0.1	47.2	0.1	黒字転化	0.6
そ の 他 サ ー ビ ス 業 2	57	27.6	0.5	41.9	0.6	10.5	0.4

1 業種分類の改定により業種名や内容が変更されたものの、対象企業数の差が小さく、これまでの系列と接続するもの。

2 業種分類の改定により対象企業数の差が大きくなるため、これまでの系列と接続しないもの。

4 . 設備投資(除く土地・ソフトウェア投資。計数調査)

- 21年度は、全産業で 8.2%減の計画 -

21年度の設備投資は、全産業で 8.2%減(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、電気機械、化学などが前年を下回っていることから、全体では 16.1%減の計画となっている。

非製造業では、情報通信、卸売などが前年を下回っているものの、不動産、電気・ガス・水道などが前年を上回っていることから、全体では 0.2%増の計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を下回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地・ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

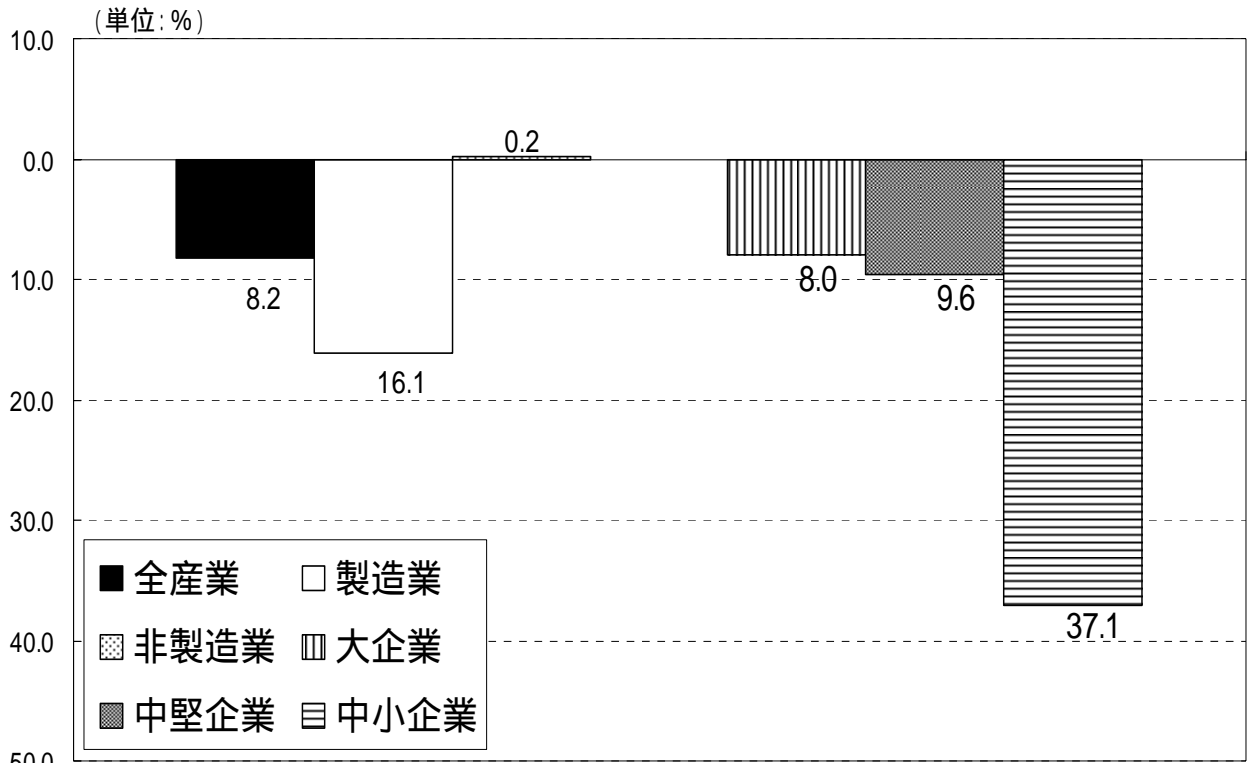
区 分		21年度	上期	下期
全規模	全産業	8.2	3.0	13.0
	製造業	16.1	14.0	18.4
	非製造業	0.2	11.5	8.2
大企業	全産業	8.0	3.0	12.6
	製造業	15.2	14.4	16.1
	非製造業	0.0	12.5	9.4
中堅企業	全産業	9.6	3.8	18.7
	製造業	42.4	4.1	64.9
	非製造業	9.1	3.6	13.6
中小企業	全産業	37.1	35.2	38.8
	製造業	33.2	15.4	46.3
	非製造業	40.8	51.5	31.1

回答のあった企業(1,604社)を基に単純集計。

設備投資（除く土地・ソフトウェア投資。計数調査）

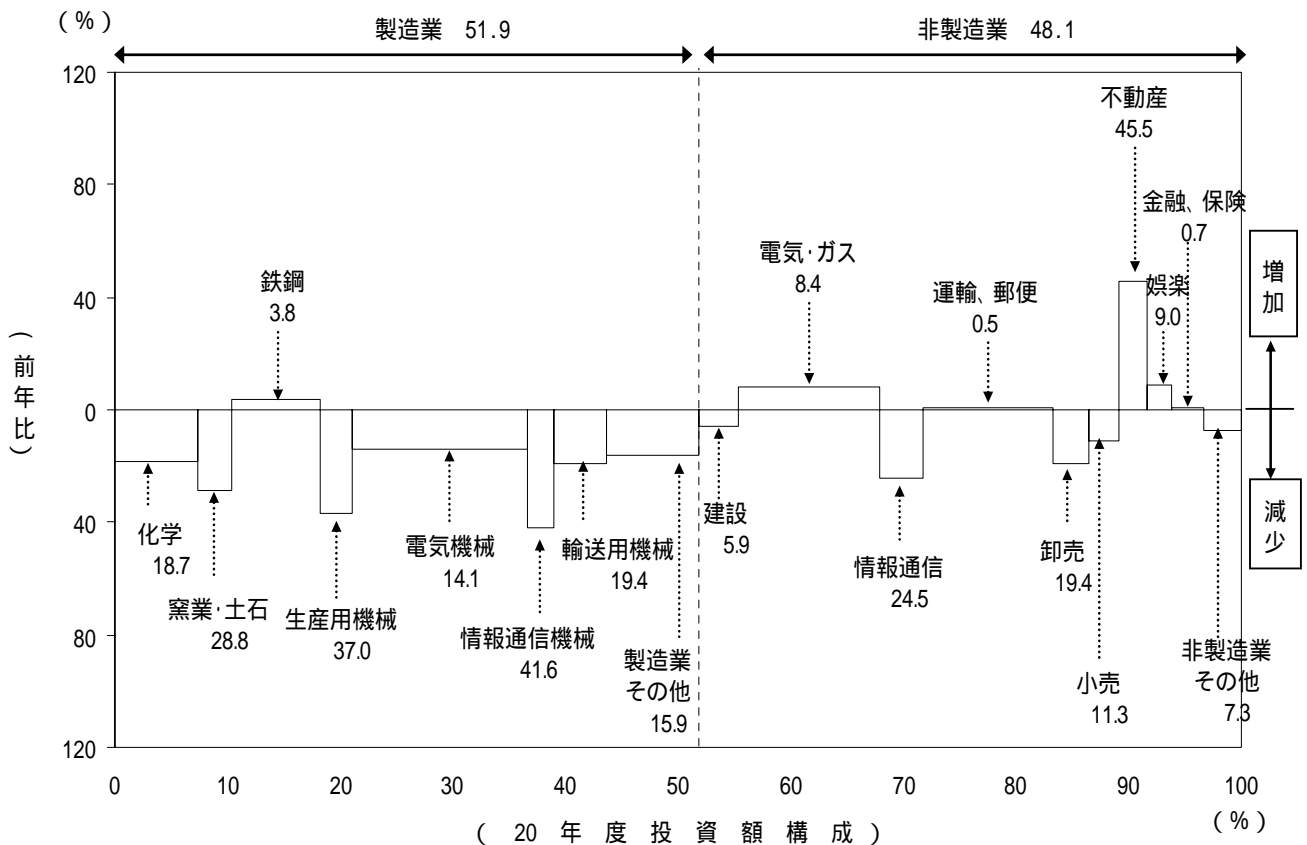
（対前年増減率）

産業別・規模別



21年度通期

主要業種別



設備投資（除く土地・ソフトウェア投資）

業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	21年度						
				上 期		下 期		
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	
全 産 業	1,604	8.2	8.2	3.0	3.0	13.0	13.0	
製 造 業	674	16.1	8.4	14.0	7.9	18.4	8.7	
食 料 品	39	19.1	0.2	15.9	0.2	22.3	0.2	
織 維	1	47	22.1	0.3	21.3	0.2	22.7	0.3
木 材 ・ 木 製 品	8	5.8	0.0	19.9	0.0	25.1	0.0	
パ ル プ ・ 紙	22	91.0	0.4	57.6	0.3	132.9	0.5	
化 学	1	94	18.7	1.4	6.8	0.5	28.1	2.2
石 油 ・ 石 炭	11	68.7	0.1	79.9	0.1	59.1	0.1	
窯 業 ・ 土 石	26	28.8	0.9	36.2	1.7	9.7	0.2	
鉄 鋼	36	3.8	0.3	9.2	0.8	1.4	0.1	
非 鉄 金 属	33	46.8	0.6	56.2	0.9	32.6	0.3	
金 属 製 品	59	31.3	0.2	32.8	0.2	29.7	0.1	
は ん 用 機 械	2	26	27.2	0.1	9.3	0.0	49.1	0.3
生 産 用 機 械	2	58	37.0	1.1	44.1	1.3	30.7	0.9
業 務 用 機 械	2	19	8.4	0.1	55.8	0.2	39.0	0.3
電 気 機 械	45	14.1	2.2	11.5	2.1	17.3	2.3	
情 報 通 信 機 械	34	41.6	0.9	33.7	0.9	51.5	1.0	
輸 送 用 機 械	36	19.4	0.9	19.5	0.9	19.3	0.9	
そ の 他 製 造 業	1	81	32.1	0.8	34.1	0.9	29.9	0.7
非 製 造 業	930	0.2	0.1	11.5	5.0	8.2	4.3	
農 林 水 産 業	2	61.8	0.0	13.3	0.0	皆減	0.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	3	45.5	0.0	51.9	0.0	31.5	0.0	
建 設	115	5.9	0.2	4.6	0.2	17.9	0.6	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	8.4	1.1	17.1	1.9	1.9	0.3	
情 報 通 信	1	48	24.5	0.9	6.1	0.2	39.5	1.6
運 輸 、 郵 便	1	93	0.5	0.1	7.1	0.6	4.8	0.7
卸 売 、 小 売	1	268	15.6	0.9	0.2	0.0	30.3	1.8
卸 売	185	19.4	0.6	1.2	0.0	39.7	1.2	
小 売	1	83	11.3	0.3	2.0	0.1	19.7	0.5
不 動 産 、 物 品 賃 貸	2	154	18.1	0.7	37.3	1.5	1.6	0.1
不 動 産	127	45.5	1.1	84.2	1.9	15.1	0.4	
物 品 賃 貸	2	27	20.1	0.3	20.9	0.4	19.2	0.3
サ ー ビ ス 業	2	195	7.9	0.3	72.6	2.2	32.0	1.4
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	1	39	4.6	0.0	3.9	0.0	12.0	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	2	31	10.7	0.2	109.3	1.8	37.7	1.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	38.7	0.1	110.0	0.2	36.4	0.0	
娯 楽	16	9.0	0.2	109.3	1.6	37.8	1.1	
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	2	52	50.9	0.2	96.4	0.4	6.7	0.0
医 療 、 教 育	14	57.1	0.0	28.5	0.0	84.1	0.0	
そ の 他 サ ー ビ ス 業	2	59	65.1	0.1	10.7	0.0	82.8	0.2
金 融 、 保 険	42	0.7	0.0	0.4	0.0	1.0	0.0	

1 業種分類の改定により業種名や内容が変更されたものの、対象企業数の差が小さく、これまでの系列と接続するもの。

2 業種分類の改定により対象企業数の差が大きくなるため、これまでの系列と接続しないもの。

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は2期連続の「過剰気味」超 -

21年6月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

製造業では、生産用機械、その他製造業など、ほぼ全ての業種で「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、生活関連サービスなどが「不足気味」超となっているものの、卸売、建設などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「過剰気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		21年3月末 (前回調査時) 現 状 判 断	21年6月末 現 状 判 断	21年9月末 見 通 し	21年12月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(14.0)	(13.4) 16.3	(6.7) 11.2	3.9
	製 造 業	(31.5)	(24.3) 29.0	(13.3) 20.2	8.9
	非製造業	(1.7)	(5.7) 7.3	(2.0) 4.7	0.3
大企業	全 産 業	(15.6)	(13.8) 16.6	(6.8) 12.4	4.4
	製 造 業	(30.8)	(22.9) 25.9	(13.1) 20.3	9.8
	非製造業	(1.0)	(5.0) 7.8	(0.8) 4.8	0.8
中堅企業	全 産 業	(12.7)	(12.9) 15.9	(5.9) 10.8	5.2
	製 造 業	(36.8)	(25.8) 32.5	(12.3) 22.7	11.7
	非製造業	(0.3)	(5.9) 6.6	(2.4) 4.0	1.5
中小企業	全 産 業	(13.1)	(13.2) 16.3	(7.0) 10.2	2.7
	製 造 業	(29.1)	(25.5) 31.4	(14.2) 18.8	6.3
	非製造業	(3.8)	(6.1) 7.3	(2.8) 5.0	0.6

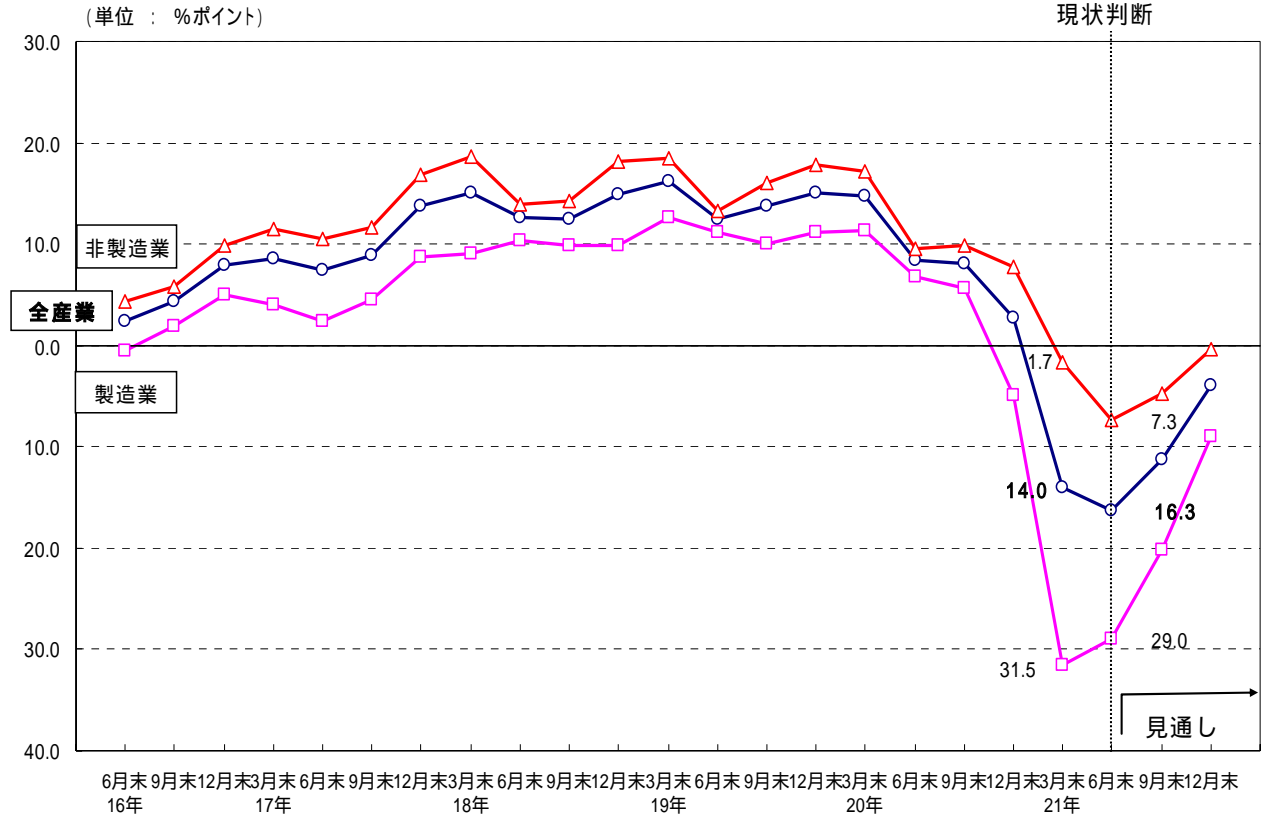
回答社数 1,971社

()は前回(平成21年1~3月期)調査結果。

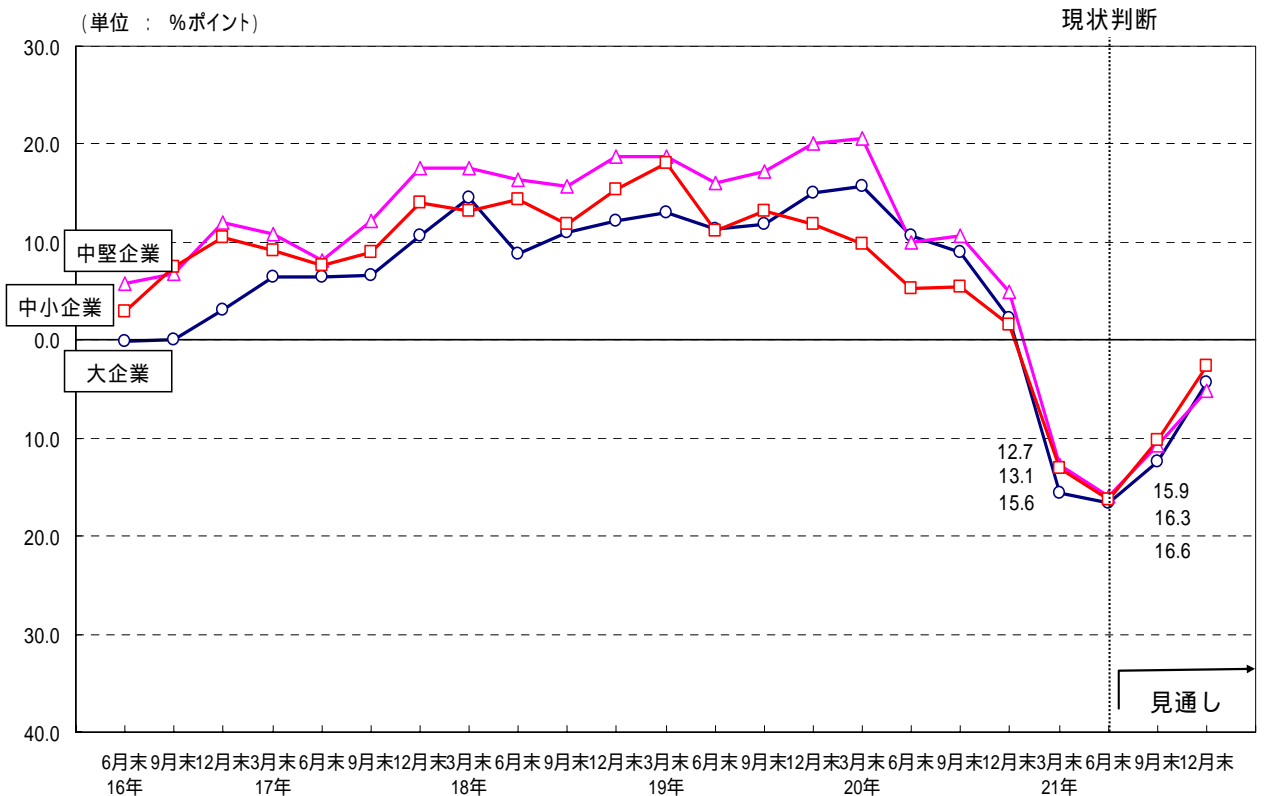
従業員数判断BSI (原数値)

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

産業別



規模別



従業員数判断 B S I

業種別計数表

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	21年3月末 (前回調査)	21年6月末	21年9月末	21年12月末
全 産 業	1,971	14.0	16.3	11.2	3.9
製 造 業	820	31.5	29.0	20.2	8.9
食 料 品	50	7.0	4.0	8.0	2.0
織 維 1	54	26.7	37.0	35.2	25.9
木 材 ・ 木 製 品	9	46.2	33.3	22.2	11.1
パ ル プ ・ 紙	27	30.4	40.7	18.5	14.8
化 学 1	111	22.9	7.2	5.4	2.7
石 油 ・ 石 炭	13	0.0	15.4	15.4	0.0
窯 業 ・ 土 石	28	43.5	42.9	35.7	21.4
鉄 鋼	42	51.1	47.6	21.4	7.1
非 鉄 金 属	40	39.5	37.5	25.0	2.5
金 属 製 品	73	50.8	38.4	30.1	19.2
は ん 用 機 械 2	36	-	30.6	22.2	2.8
生 産 用 機 械 2	67	-	53.7	40.3	26.9
業 務 用 機 械 2	23	-	34.8	0.0	13.0
電 気 機 械	57	25.5	26.3	17.5	1.8
情 報 通 信 機 械	43	37.8	20.9	14.0	9.3
輸 送 用 機 械	47	51.4	21.3	17.0	6.4
そ の 他 製 造 業 1	100	25.3	32.0	18.0	8.0
非 製 造 業	1,151	1.7	7.3	4.7	0.3
農 林 水 産 業	3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	5	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設	143	3.5	14.0	9.8	2.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	11.1	10.0	10.0	10.0
情 報 通 信 1	66	11.1	4.5	0.0	3.0
運 輸、郵 便 1	108	3.2	7.4	5.6	0.0
卸 売、小 売 1	336	6.3	9.5	6.5	1.2
卸 売	230	7.1	12.2	10.0	0.9
小 売 1	106	4.3	3.8	0.9	5.7
不 動 産、物 品 賃 貸 2	185	-	3.2	2.2	0.5
不 動 産	149	0.6	2.0	0.7	2.0
物 品 賃 貸 2	36	-	8.3	8.3	11.1
サ - ビ ス 業 2	248	-	3.6	2.0	1.2
宿 泊、飲 食 サ - ビ ス 1	48	8.7	6.3	10.4	12.5
生 活 関 連 サ - ビ ス、娯 楽 2	38	-	18.4	7.9	10.5
生 活 関 連 サ - ビ ス	19	7.1	21.1	10.5	10.5
娯 楽	19	13.6	15.8	5.3	10.5
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ - ビ ス 2	69	-	5.8	5.8	1.4
医 療、教 育	17	18.8	11.8	0.0	0.0
そ の 他 サ - ビ ス 業 2	76	-	17.1	11.8	7.9
金 融、保 険	47	20.0	14.9	8.5	10.6

1 業種分類の改定により業種名や内容が変更されたものの、対象企業数の差が小さく、これまでの系列と接続するもの。

2 業種分類の改定により対象企業数の差が大きくなるため、これまでの系列と接続しないもの。

6 . 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	21/1~3	21/4~6	21/7~9	21/10~12	21/1~3	21/4~6	21/7~9	21/10~12
大 企 業	(54.3)	22.2	1.4	12.2	(51.3)	22.4	2.6	8.7
中 堅 企 業	(54.9)	33.2	16.0	0.9	(51.3)	37.0	15.1	2.0
中 小 企 業	(55.6)	53.6	33.8	16.0	(52.9)	49.6	30.9	16.8

(注) () は前回 (平成21年1~3月期) 調査結果。

売上高 (全国は除く金融、保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	21 年 度	上 期	下 期	21 年 度	上 期	下 期
全 産 業	10.4	19.8	0.4	9.6	16.7	1.9
製 造 業	10.9	21.8	1.9	13.0	23.8	0.2
非製造業	10.0	18.4	0.7	8.1	13.3	2.6
規 大 企 業	10.6	20.2	0.4	11.1	20.8	0.0
模 中 堅 企 業	6.5	13.6	1.2	7.2	13.3	0.7
別 中 小 企 業	13.7	20.1	6.6	9.3	14.2	4.2

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

経常利益 (全国は除く金融、保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	21 年 度	上 期	下 期	21 年 度	上 期	下 期
全 産 業	19.0	61.9	116.5	12.1	52.0	81.3
製 造 業	14.6	67.3	248.4	25.3	91.1	黒字転化
非製造業	24.5	53.3	32.9	7.4	25.4	15.9
規 大 企 業	18.8	62.1	120.8	13.6	63.6	231.9
模 中 堅 企 業	19.5	57.8	56.2	4.9	42.1	88.5
別 中 小 企 業	31.3	59.8	29.5	17.0	38.8	14.0

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

設備投資 (除く土地・ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	21年度	上 期	下 期	21年度	上 期	下 期
全 産 業	8.2	3.0	13.0	19.5	17.7	21.1
製 造 業	16.1	14.0	18.4	28.7	26.6	30.9
非製造業	0.2	11.5	8.2	12.7	10.8	14.4
規 模 別						
大 企 業	8.0	3.0	12.6	16.4	11.2	21.1
中堅企業	9.6	3.8	18.7	12.2	0.2	22.9
中小企業	37.1	35.2	38.8	32.8	43.2	19.6

(注) 近畿が単純集計ベース、全国が母集団推計ベースのため、単純比較はできない。

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	21/3月末	21/6月末	21/9月末	21/12月末	21/3月末	21/6月末	21/9月末	21/12月末
大 企 業	(15.6)	16.6	12.4	4.4	(11.2)	11.7	6.7	1.3
中 堅 企 業	(12.7)	15.9	10.8	5.2	(10.3)	11.5	6.7	1.0
中 小 企 業	(13.1)	16.3	10.2	2.7	(7.3)	12.4	7.2	2.2

(注) () は前回 (平成21年1~3月期) 調査結果。

7. 統計表 (判断項目 B S I)

21年4-6月期調査
(単位：%ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		21年 4 - 6	21年 7 - 9	21年 10 - 12	21年 4 - 6	21年 7 - 9	21年 10 - 12	21年 4 - 6	21年 7 - 9	21年 10 - 12
企 業 の 景 況 (「上昇」 - 「下降」)	全 規 模	36.9	17.3	1.8	32.8	9.4	8.4	39.8	22.9	8.8
	大 企 業	22.2	1.4	12.2	15.3	4.5	21.9	28.6	7.0	3.0
	中 堅 企 業	33.2	16.0	0.9	27.9	7.1	7.8	36.1	20.9	5.8
	中 小 企 業	53.6	33.8	16.0	58.3	28.8	9.0	50.8	36.7	20.1
国 内 の 景 況 (「上昇」 - 「下降」)	全 規 模	43.4	21.9	1.5	32.8	14.2	7.1	50.8	27.3	7.5
	大 企 業	25.6	6.8	11.3	13.1	0.3	19.6	37.3	12.8	3.5
	中 堅 企 業	45.7	18.8	0.2	38.1	11.6	7.5	50.0	22.9	3.9
	中 小 企 業	60.9	39.6	15.8	57.5	35.3	10.5	62.9	42.1	18.9
売 上 高 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	36.8	12.6	3.0	30.1	5.2	11.3	41.7	18.0	3.0
	大 企 業	24.7	7.3	15.9	15.0	9.9	22.2	34.9	4.5	9.3
	中 堅 企 業	30.5	10.4	4.5	22.6	2.1	15.8	35.0	17.5	1.9
	中 小 企 業	52.0	33.2	10.5	55.2	30.2	6.3	50.2	34.9	12.8
経 常 利 益 (「改善」 - 「悪化」)	全 規 模	35.0	14.6	0.8	30.7	7.4	9.6	38.1	19.8	5.6
	大 企 業	20.5	2.5	15.2	15.7	8.5	21.6	25.6	3.9	8.5
	中 堅 企 業	30.3	11.4	0.2	27.9	6.1	9.5	31.6	14.5	5.9
	中 小 企 業	51.8	33.1	12.8	53.2	30.3	7.1	51.0	34.7	16.1
国 内 需 要 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	41.4	17.3	0.5	32.2	8.3	7.8	48.5	24.1	5.1
	大 企 業	26.2	2.0	12.9	17.1	4.5	17.1	36.3	9.1	8.3
	中 堅 企 業	38.6	15.4	1.0	27.0	2.7	6.8	45.6	23.0	2.4
	中 小 企 業	58.1	33.5	12.1	56.1	29.4	4.5	59.2	35.9	16.6
海 外 需 要 (「増加」 - 「減少」)	全 規 模	17.2	4.3	7.3	14.1	0.5	10.9	21.4	9.4	2.5
	大 企 業	12.8	1.7	15.1	8.3	5.6	18.6	21.5	5.6	8.5
	中 堅 企 業	14.5	3.1	1.8	15.2	0.9	2.7	13.8	6.9	0.9
	中 小 企 業	27.7	16.5	2.5	27.7	16.8	1.5	27.7	16.3	3.5
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全 規 模	31.3	19.6	9.5	30.0	17.9	8.6	32.3	20.9	10.2
	大 企 業	24.8	11.8	1.9	24.5	10.5	2.7	25.2	13.4	1.0
	中 堅 企 業	27.6	19.5	8.9	26.7	21.9	13.0	28.2	17.9	6.4
	中 小 企 業	40.0	27.6	17.7	39.9	26.4	14.7	40.1	28.4	19.6
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全 規 模	8.1	2.3	2.4	11.1	3.3	1.9	5.5	1.5	2.8
	大 企 業	14.6	7.2	0.1	15.4	10.2	2.2	13.8	3.4	3.0
	中 堅 企 業	7.6	0.0	3.5	8.8	4.1	6.1	6.7	2.7	1.8
	中 小 企 業	1.8	1.2	4.0	6.4	2.3	5.3	1.2	0.5	3.2

21年4-6月期調査

(単位：%ポイント)

		全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		21年 4 - 6	21年 7 - 9	21年 10 - 12	21年 4 - 6	21年 7 - 9	21年 10 - 12	21年 4 - 6	21年 7 - 9	21年 10 - 12
製(商)品在庫 (「不足」 - 「過大」)	全規模	20.4	12.1	6.1	25.6	15.7	7.5	15.6	8.8	4.8
	大企業	20.2	10.9	3.3	23.6	14.2	4.7	15.6	6.3	1.5
	中堅企業	22.8	13.9	8.1	32.2	19.9	9.6	16.4	9.8	7.0
	中小企業	19.2	12.3	7.8	24.8	15.4	10.2	15.2	10.0	6.0
原材料在庫 (「不足」 - 「過大」)	全規模	13.6	7.0	3.1	19.6	9.8	3.8	7.3	4.0	2.4
	大企業	14.4	7.2	1.7	18.8	9.5	1.9	7.4	3.5	1.3
	中堅企業	15.2	6.7	2.7	26.9	11.0	4.8	6.0	3.3	1.1
	中小企業	11.9	6.9	4.8	16.5	9.4	5.9	8.1	4.9	3.9
資金繰り (「改善」 - 「悪化」)	全規模	14.7	14.1	6.4	16.1	13.3	5.4	13.7	14.7	7.1
	大企業	4.6	4.9	1.8	3.5	5.1	0.0	5.9	4.8	3.6
	中堅企業	9.6	9.8	5.0	12.3	8.4	3.9	8.0	10.6	5.7
	中小企業	27.1	25.2	14.9	34.6	26.6	13.3	22.6	24.3	15.9
金融機関の融資態度 (「緩やか」 - 「厳しい」)	全規模	9.3	8.7	7.0	6.2	6.6	5.5	11.8	10.4	8.2
	大企業	6.8	4.8	3.1	4.7	3.2	2.6	9.2	6.6	3.6
	中堅企業	7.3	8.2	7.6	3.8	6.0	6.8	9.5	9.5	8.1
	中小企業	12.9	12.9	10.6	9.5	11.5	8.7	15.1	13.8	11.8
生産・販売などの ための設備 (「不足」 - 「過大」)	全規模	13.0	9.2	4.8	24.4	18.5	11.6	3.7	1.6	0.7
	大企業	16.0	11.9	6.4	26.7	21.6	12.0	4.8	1.7	0.6
	中堅企業	12.1	8.8	5.2	23.8	17.2	10.6	4.6	3.4	1.7
	中小企業	10.1	6.5	2.9	21.5	15.0	11.7	2.1	0.5	3.3
従業員数 (「不足気味」 - 「過剰気味」)	全規模	16.3	11.2	3.9	29.0	20.2	8.9	7.3	4.7	0.3
	大企業	16.6	12.4	4.4	25.9	20.3	9.8	7.8	4.8	0.8
	中堅企業	15.9	10.8	5.2	32.5	22.7	11.7	6.6	4.0	1.5
	中小企業	16.3	10.2	2.7	31.4	18.8	6.3	7.3	5.0	0.6
うち臨時・パートの数 (「増加」 - 「減少」)	全規模	13.6	7.8	2.6	22.8	11.4	4.6	6.0	4.7	1.0
	大企業	17.8	8.1	1.3	23.5	10.6	2.6	11.6	5.3	0.0
	中堅企業	11.1	6.6	2.8	26.4	14.5	5.5	1.7	1.7	1.1
	中小企業	9.7	8.1	4.3	19.4	10.8	7.5	2.7	6.2	1.9

1 数値は、原数値である。

2 ~、~ 及び は、それぞれ前期比の判断である。

3 ~ 及び ~ は、それぞれ各期末時点の判断である。

4 ~ の項目については、「金融、保険」の業種を除く。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	1,386	1,124	81.1	539	457	84.8	847	667	78.7
大企業	549	523	95.3	243	234	96.3	306	289	94.4
中堅企業	285	236	82.8	81	70	86.4	204	166	81.4
中小企業	552	365	66.1	215	153	71.2	337	212	62.9

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		21年1~3月 (前回調査時) 現状判断	21年4~6月 現状判断	21年7~9月 見通し	21年10~12月 見通し
全規模	全産業	(53.1)	(34.4) 35.6	(12.8) 16.6	0.6
	製造業	(66.6)	(37.3) 31.1	(13.1) 9.6	9.2
	非製造業	(43.5)	(32.4) 38.7	(12.6) 21.4	7.3
大企業	全産業	(52.5)	(27.8) 20.1	(4.4) 1.9	12.2
	製造業	(67.7)	(28.8) 10.7	(4.4) 3.0	21.8
	非製造業	(39.9)	(26.9) 27.7	(4.4) 5.9	4.5
中堅企業	全産業	(54.3)	(37.7) 35.6	(17.0) 19.5	5.9
	製造業	(66.3)	(44.6) 31.4	(18.1) 14.3	2.9
	非製造業	(48.9)	(34.6) 37.3	(16.5) 21.7	9.6
中小企業	全産業	(53.0)	(43.1) 57.8	(23.7) 35.9	15.6
	製造業	(64.8)	(48.0) 62.1	(25.6) 26.8	7.2
	非製造業	(43.7)	(39.2) 54.7	(22.2) 42.5	21.7

回答社数 1,124社

()は前回(平成21年1~3月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		2 1 年 度	上 期	下 期
全規模	全 産 業	11.2	20.7	0.3
	製 造 業	9.9	20.5	2.5
	非製造業	12.0	20.9	1.9
大企業	全 産 業	11.5	21.2	0.4
	製 造 業	9.9	20.5	2.6
	非製造業	12.5	21.6	2.2
中堅企業	全 産 業	5.6	12.3	1.6
	製 造 業	7.1	13.6	0.0
	非製造業	5.3	12.0	1.9
中小企業	全 産 業	9.7	16.9	2.1
	製 造 業	17.9	30.0	4.1
	非製造業	2.0	3.7	0.3

回答のあった企業（880社）を基に単純集計。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		2 1 年 度	上 期	下 期
全規模	全 産 業	18.8	57.9	84.3
	製 造 業	9.3	60.3	187.0
	非製造業	27.7	55.3	26.1
大企業	全 産 業	18.8	58.5	89.5
	製 造 業	8.7	59.8	187.3
	非製造業	28.7	56.9	29.4
中堅企業	全 産 業	12.0	34.2	12.7
	製 造 業	9.9	77.4	579.5
	非製造業	12.4	21.1	4.6
中小企業	全 産 業	40.4	63.8	13.2
	製 造 業	53.2	77.5	37.6
	非製造業	14.7	21.2	7.9

回答のあった企業（856社）を基に単純集計。

4 . 設備投資（除く土地・ソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		2 1 年 度	上 期	下 期
全規模	全 産 業	6.0	2.5	13.3
	製 造 業	15.7	11.1	20.5
	非製造業	1.6	15.4	8.5
大企業	全 産 業	5.7	2.5	12.7
	製 造 業	14.8	12.2	17.5
	非製造業	1.5	16.8	9.6
中堅企業	全 産 業	11.6	6.1	22.4
	製 造 業	44.5	63.7	75.7
	非製造業	7.5	9.8	22.7
中小企業	全 産 業	42.3	19.7	60.7
	製 造 業	25.2	16.9	52.8
	非製造業	65.7	57.7	74.4

回答のあった企業（897社）を基に単純集計。

5 . 従業員数判断 B S I（原数値）

（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		21年3月末 （前回調査時） 現 状 判 断	21年6月末 現 状 判 断	21年9月末 見 通 し	21年12月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(13.5)	(13.3) 18.4	(6.1) 12.2	4.4
	製 造 業	(29.8)	(23.3) 31.1	(13.1) 21.0	8.5
	非製造業	(1.8)	(6.1) 9.6	(1.2) 6.1	1.5
大企業	全 産 業	(14.6)	(14.6) 17.1	(6.5) 11.7	3.3
	製 造 業	(28.4)	(23.1) 26.5	(12.9) 20.9	8.5
	非製造業	(3.0)	(7.5) 9.4	(1.1) 4.2	1.0
中堅企業	全 産 業	(8.8)	(8.4) 15.5	(2.7) 11.2	6.0
	製 造 業	(32.5)	(21.7) 37.1	(13.3) 25.7	11.4
	非製造業	(2.2)	(2.2) 6.1	(2.2) 4.9	3.7
中小企業	全 産 業	(15.9)	(15.5) 22.2	(8.7) 13.6	5.0
	製 造 業	(30.6)	(24.8) 35.3	(13.2) 19.0	7.2
	非製造業	(4.5)	(8.3) 12.6	(5.1) 9.7	3.4

回答社数 1,114社

（ ）は前回（平成21年1~3月期）調査結果。

「法人企業景気予測調査」の業種分類の見直し(概要)

→ 主な変更点

旧業種分類

表章業種：33業種
(製造業：16業種、非製造業：17業種)

	表章業種名
製造業	食料品製造業
	繊維、衣服製造業
	木材・木製品製造業
	パルプ・紙・紙加工品製造業
	化学工業
	石油製品・石炭製品製造業
	窯業・土石製品製造業
	鉄鋼業
	非鉄金属製造業
	金属製品製造業
	一般機械器具製造業
	電気機械器具製造業
	情報通信機械器具製造業
	輸送用機械器具製造業
	精密機械器具製造業
	その他製造業
非製造業	農林水産業
	鉱業
	建設業
	電気・ガス・水道業
	情報通信業
	運輸業
	卸売業
	小売業
	不動産業
	飲食店、宿泊業
サービス業	リース業
	広告・その他の事業サービス業
	生活関連サービス業
	娯楽業
	医療、教育
	その他のサービス業
	金融・保険業

新業種分類

表章業種：34業種
(製造業：17業種、非製造業：17業種)

表章業種名	備考 (新旧業種分類の接続)
食料品製造業	
繊維工業	1
木材・木製品製造業	
パルプ・紙・紙加工品製造業	
化学工業	1
石油製品・石炭製品製造業	
窯業・土石製品製造業	
鉄鋼業	
非鉄金属製造業	
金属製品製造業	
はん用機械器具製造業	2
生産用機械器具製造業	2
業務用機械器具製造業	2
電気機械器具製造業	
情報通信機械器具製造業	
輸送用機械器具製造業	
その他製造業	1
農林水産業	
鉱業、採石業、砂利採取業	名称変更
建設業	
電気・ガス・水道業	
情報通信業	1
運輸業、郵便業	1
卸売業	
小売業	1
不動産業	
物品賃貸業	
リース業	2
その他の物品賃貸業	
宿泊業、飲食サービス業	1
生活関連サービス業	
娯楽業	
学術研究、専門・技術サービス業	2
医療、教育	
その他のサービス業	2
職業紹介・労働者派遣業	
その他のサービス業	
金融業、保険業	名称変更

- 業種名や内容が改定されたものの、新旧分類に対応する企業数の差が小さいため、これまでの系列と接続するもの。
- 改定により、新旧分類に対応する企業数の差が大きくなるため、これまでの系列とは接続しないもの。